

「農業とインフラ」シンポジウム 「都市と農村で共創する食料安全保障」

日本の農業は、農村人口の減少、災害や過酷気象の頻発、資材の高騰など、大きな問題に直面している。こうした状況の中、食料・農業・農村基本法が改正され、「食料安全保障（フードセキュリティ）」が重要な政策目標として明記された。「食料安全保障」とは、「良質な食料が合理的な価格で安定的に供給され、かつ、国民一人一人がこれを入手できる状態」（第2条）とされている。

食料安全保障の確保においては、国内農業生産の振興、適正価格の形成、安定的食料輸入などと共に地域（ローカル）における適切な取り組みが不可欠である。

そこで、当財団では中部圏地域における食料安全保障の確保とインフラに着目し、2024年度より「中部圏の農業とインフラに関する調査研究」に着手した。

今回、調査研究の一環として、都市と農村の共創のあり方を考えるため、基調講演と各領域の関係者をパネリストに招いたパネルディスカッションの構成で題記のシンポジウムを開催したので、その内容を以下に報告する。（事務局）

日時：2024年12月9日（月）13：30－16：00

会場：中日ビル カンファレンスRoom1、オンライン配信併用

主催：公益財団法人中部圏社会経済研究所

後援：農林水産省東海農政局、一般社団法人中部経済連合会

基調講演「都市と地方をかきまぜる」

株式会社雨風太陽 代表取締役 高橋 博之 氏



1974年、岩手県花巻市生まれ。青山学院大卒。代議士秘書等を経て、2006年岩手県議会議員に初当選。翌年の選挙では2期連続のトップ当選。震災後、復興の最前線に立つため岩手県知事選に出馬するも次点で落選、政界引退。2013年NPO法人東北開墾を立ち上げ、地方の生産者と都市の消費者をつなぐ、世界初の食べもの付き情報誌「東北食べる通信」を創刊し、編集長に就任。2015年株式会社雨風太陽設立、代表取締役に就任。

都市と地方、そして自然との分断

ただいまご紹介いただきました高橋博之と申します。

今、会社の説明をしてもらいましたが、東日本大震災がきっかけで設立した会社です。

自然災害はその時代の社会の課題を浮き彫りにします。当時、三陸の被災地で浮き彫りになった

課題、都市と地方の分断という課題を見つけて、それを解決しようと始めた会社です。

「都市と地方をかきまぜる」と言い続けてきましたが、なぜかきまぜる必要があるのでしょうか。それは、都市と地方が分かれているからです。

「かきまぜる」を『広辞苑』で見ると、別々のものを渾然一体とさせると書いています。

「都市と地方」、「生産者と消費者」、言葉にす

ると切れていますが、実際にはどうでしょうか？

東京で、「おれは自分で稼いだお金で好きなものを買って食べている」と自分一人で生きているみたいな顔をしている人がいると、半分皮肉を込めて言いたくなります。「じゃあ、札幌を食べて生きてみる」「電子マネーを吸って生きてみる」と。それは無理ですよ。「人知れず人間がコントロールできない自然に働きかけて地方で生産をしている人たちが育てたものと、あなたが都市で何らかの価値を生み出して得た対価、現金収入を交換して、それを口の中から取り込んで、ようやく生きていますよね？」と。

逆もまた然りです。農家も現金収入がないと子育てできません。都市で何らかの価値を生み出して稼いだお金と、自分が育てた生産物を交換して、その現金で子育てをしているわけです。

切れていませんか？ 切れていないのです。

都市と地方も一緒です。大都市を支えるエッセンシャルなものを作っている人は都市にはいません。人間が生きていくために必要不可欠な食料、電気・エネルギー、何なら人材も、地方が産んで、育てて、投資して、都会に出した彼らが都会でたくましく企業人として働いているわけですから、食、エネルギー、人も地方が都市部に輩出し続けています。

人間と自然も同様です。やはり言葉にすると分断していますが、本来われわれは自然の一部です。1日3食×365日×80年生きたとすると、人間は約8万7,000回の食事をしますが、動植物の死骸を食べています。動植物の分子が僕らの口から摂取され、分解と合成といいますが、われわれの体の老朽化した分子と入れ替わる。これが食べるということです。したがって、われわれは3日間食べたもので微妙に入れ替わり、1年も経てば、97%の分子が入れ替わりますから、物質的にわれわれは1年前とは全く別人になるのです。

食べるという行為を通じて環境がわれわれの体を通しているのです。本来、環境の悲鳴はわが痛みとして感じなければなりません。しかし、温暖化や気候変動、生物多様性が損なわれている

な生物種が絶滅に追いやられているニュースを見ても、自分事としてそれを痛みとして感じ、行動を変えられるのでしょうか？変えられていないのです。それはつながっていないからです。

あの畑や海を見たときに、「おお、近い将来の自分だな」と感じられるか。そこで育てた野菜や米、その海で取れた魚やホタテで僕らの体はできているのだから、その海と畑は近い将来の自分なのですが、ここが切れているので、他人事になる。都市と地方も切れているので、地方がここまで疲弊していても、都市の人たちは他人事のようにしてられる。生産者と消費者も同様です。僕はこれをかきまぜなければならないと思い、いろいろな事業をやっています。

食料・農業・農村基本法が四半世紀ぶりに改正されました。先ほど食料安全保障の話もありましたが、食料安全保障は平たく言うと、有事のときに食べ物をどうするのかという話だと思います。しかし、新聞、ニュース等でいろいろと報道もありましたが、僕の周りも含めて、多くの国民はこの議論に他人事であり、無関心です。「あなた、有事のときに子どもや孫の食べ物をどうするのかという議論をしているのに、なんでそんなに他人事でいられるのか？」と感じます。

今回の基本法の議論で、適正な価格形成が初めてまとも^{そじょう}に狙上に上がりましたが、適正な価格形成が議論になるということは、適正な価格形成がなされていないということです。

食料安全保障に対する国民の無関心、適正な価格形成がなされていないこの状況の根本的な理由は、都市と地方の分断です。これが最も大きな問題だと思っています。

能登の復興は日本の分水嶺

今年の1月5日から能登に入り、気づけば1年が経ちました。私は能登の復興・復興に関わっており、石川県の復興アドバイザーボードの委員として復興計画の策定にも携わっています。これまでの災害とはかなり異なり、入っている専門家

や経験者も口を揃えて、「今までの災害で最も難しい」と言っています。

近代に入ってから、災害は、関東大震災、戦後復興、阪神大震災がありました。これらはすべて都市災害です。米軍も都市しか爆撃していませんから、農村はほとんど無傷。都市の復興は経済的インパクトが大きいので、皆が躍起になって取り組みます。

一方、東日本大震災以降、毎年のように豪雨災害が発生し、今回は能登地震が起きました。生産地、過疎地が被災しています。今回の能登は東北どころの騒ぎではなく、高齢化率5割以上の地区が49%。集落によっては高齢化率が7割、8割というところもあります。あえて言葉を選ばずに言うと、そこにどれだけお金をかけて復興しても経済的にペイするのかわか、今回はそういう地域の復興なのです。

能登の復興は日本の分水嶺だと思っています。能登の何を残すかは、日本の未来に何を残すかと直結していると感じています。

過疎というのは慢性的な災害だという認識を僕は持たなければいけないと思います。中山間地をはじめとする過疎地は人手不足です。人手が足りず、地域の活動を維持できない状況が露骨に表面化するのが災害で、過疎は慢性的な災害なのです。

したがって、全国各地の中山間地が今、復興が必要な状況なのです。災害があろうがなかろうが、この社会が過疎地とどう向き合っていくのかという問いに答えを出さなければなりません。今回の能登地震がその問いを突きつけています。

フランスの画家、ポール・ゴーギャンの有名な絵、「われわれはどこから来たのか われわれは何者か われわれはどこへ行くのか」という絵がありますが、右側には幼子がいて、真ん中に成人の群れがいて、こちらに老婆がいて、どんだん年をとっていく絵です。

今の日本を見ていると、迷子になっているように感じます。今、東京、大阪、名古屋にたくさん人がいますが、3代、4代、5代さかのぼると、

ほとんどの人は地方にルーツがあります。しかし、今や関わりもなくなり、帰るふるさとなさ。私はこれを「ふるさと難民」と呼んでいます。数百年、場合によっては千年という歴史を背負っている集落が今、風前の灯火になっています。このままルーツを失ってしまったら、われわれはどこから来たのかわからなくなり、何者かもわからなくなり、どこに行ってもいいかわからなくなるでしょう。僕は今の日本社会、都市部を見ていると、そう思わざるをえません。

プロヴァンス、南仏に友人がいて、先々月、仕事でイタリアに行く機会があったので、足を延ばして会ってきました。1人はITERという国際核融合プロジェクト、一言で言うと、人工的に太陽をつくるプロジェクトで、世界中のエンジニアを束ねる主任戦略官を務めている友人。もう1人は福岡出身で、プロヴァンスでミシュランの星を獲得したフレンチの料理人。この2人は同じ年ごろですが、彼らは「帰る場所があるから、世界で戦える」と言っていました。それは世界だけではなく、東京も同じです。みんな、疲れたときにちゃんとヒットポイントを回復できる、負けたときに帰れるふるさとなさがあるから、世界や日本で戦える、東京で戦えるのです。

われわれは都会に出てきて、さまざまな職業に就き、自己表現をしています。必ず自分の生い立ちから人格形成、性分、その生まれ育ち、親や地域の影響を受けています。その人たちも前の代から、まさに数珠つなぎのようにバトンを受け取っていて、今、都市部でそれを表現しているのです。やはりつながっているのです。ここを絶ってしまったら、どこに行ってもいいかわからなくなるのは当然のことだと思います。

一極集中の代償

今回、石破政権が発足し、石破さんは初代地方創生担当大臣として地方創生を提唱してからちょうど10年が経ちました。石破さんが総理になったことで、「地方創生2.0」として再び取り組みを強

化しています。私も「新しい地方経済・生活環境創生会議」の有識者委員として参加し、最初の会合でこう言いました。「この10年間、何をしていたのですか。東京一極集中と地方の過疎は全く止まっていませんよね？総理も総括が必要だと言っていたので、総括しましょう」と。

まず、人口減少自体を課題として捉え、この10年間それを跳ね返そうとしていたこと自体がナンセンスです。どうやって人を増やすのですか？逆立ちしたって無理です。人口はもう減っているのです。それを前提に、どう社会の活力を維持するかという発想に切り替えなければなりません。政治家は選挙で簡単に人口減対策を言いますが、それは無理です。子どもを産まない、結婚しないという世の中です。お金を出せば産むという簡単な話ではありません。本質的に日本人、あるいは、人間が変容し始めているので、それを受け止めて対策を講じる必要があります、と申し上げました。

物理学者のアインシュタインは「問題が生まれたときと同じ発想では、その問題は解決できない」という言葉を残していますが、まさに東京一極集中と過疎を生み出したときの発想のまま、この10年間地方創生をやっているのです。だから、発想を変えたほうがいいのです。

では、東京一極集中と過疎を生んだときの発想は何でしょうか。

1880年の日本で最も人口が多かったのは石川県です。石川県が第1位で180万人、第2位は新潟県で150万人、東京は第17位で95万人、34位が大阪です（1882年刊行の第1回日本帝国統計年鑑による）。それが今、東京は1,400万人を突破し、各地の地方はどんどん人が減っている。

総理も言っていますが、放っておいてこうなったわけではなく、人為的、つまり、国策でこういう社会を作ってきたのです。世界的にも韓国と日本は極端なほど一極集中していますが、その発想は、中心が必要だったからです。中心にとって良いとされることで周辺部を平準化することが最も効率的だからです。明治維新で日本は欧米に追いつけ、追い越せと近代化に乗り出しましたが、手っ

取り早く社会を近代化するにはこれが最も合理的だったのです。

その象徴的な出来事が1954年に始まった集団就職列車です。日本は敗戦国で、国土が焼け野原になり、そこから経済復興を遂げるために、当時の労働省の要請で、国策として県と国鉄が仕立てた臨時列車に全国各地の地方部の15歳、中学3年生を中学卒業と同時に乗せ、運賃免除、片道切符、途中の停車駅なしで東京、大阪、名古屋の三大都市圏に22年間にわたって連れて行きました。古今東西、ここまで露骨に地方部の若年労働者を都市部に連れていった国はありません。

見事にこれが当たり、ジャパン・アズ・ナンバーワンにつながりました。重化学工業を通じて、まずは都市部を豊かにし、そこで儲かったお金で地方に公共投資し、道路を整備し、橋を架け、生活環境を改善していこうということで、「国土の均衡ある発展」を進めてきましたが、その成功体験が今、完全にボトルネックになっています。彼らは帰ってこなかったのです。

東京は地方からの移民1世が作った街です。90万人しかいなかったのが、今、1,400万人。どこから湧いてきたのかということです。今は世代が交代し、移民4世、5世になり、もはや地方との関わりがなく、帰るふるさとなさげない、帰省先がない、首都圏で生まれ育った人が量産されています。

これは意外と深刻で、やがて霞が関も首都圏出身者に埋め尽くされます。地方の自治体の首長が陳情に行っても、もはや意味が伝わらない時代です。農林水産省の官僚と話しても、財務省と予算要求のときに事業を説明するのが年々難しくなっています。財務省の側に首都圏出身者しかおらず、要求する側の農林水産省の側にも首都圏出身者しかいない。地域の課題は教科書で勉強したことがあるが、住んだことがないので、共感がないのです。ハートが動かないのです。

都市部の人間は地方の課題への共感力を失い、そして、今、地方だけではなく、都市も閉塞し、さまざまな課題を抱えています。地方の人は都市に対する共感をどんどんなくしています。同じ

国に2つの人種、生き立ち、生育歴の異なる2つの人種が生まれ始めているのは非常に深刻なことだと思っています。

格差ではなく差異

岸田政権の「デジタル田園都市国家構想」は、香川選出の大平正芳さんが総理のときに提唱された「田園都市国家」の発想を引き継いでいます。当時、ヨーロッパでも都市は人口過密による人間の阻害や環境問題、生活水準の低下が問題視されていました。都市と地方は離れすぎではなく、もっと文化的・経済的に結び付き、地方のゆとりを都市に取り込み、都市の活力を地方にもたらす相互補完関係を目指していました。

岸田さんは「デジタル」を頭に付けて、なぜやらなければいけないのかというと、格差是正という言葉を使いました。今、岩手県の限界集落に行っても、車は1家に2台は当たり前。家電製品のない家はありません。アスファルトの道路や上下水道も整備されています。生活環境という意味では、地方の山の中まで行き届いている国は他にないぐらい整備されています。しかし、「格差」という言葉には、都市部が先行していて優れており、地方が立ち遅れているという発想が含まれています。これを縮めようとしてきたのです。その発想は田中角栄さんの日本列島改造論の延長線上です。

「格差」ではなく、「差異」です。「差異」というのは違いということです。都市と地方は「差異」であり、それをどうお互いに取り込んでいくかが重要です。地方創生で地方の問題だけを解決しようとしてもダメなのです。

都市も今、横浜では単身世帯が4割を超えています。日本の近世が始まって以来の時代を迎えています。400万人都市で4割、つまり160万人が1人で暮らしている無縁社会です。今、30代、40代が孤独死をし始めています。

都市のビジネスマンも同様です。大企業の人事担当者から「みんな会議室に集めれば議論はするが、ハートがない。意志がない。こういうことを

やりたいんだ、壁にぶつかってもあきらめずにやるんだという意志がなく困っている」とよく相談を受けます。

社会的生産とは、私たちが日中、社会を形成するために必要な仕事をして生産していることですが、社会的生産と人間本来の創造の喜びがなかなか一致しない。やりがいがなく、何のためにやっているのか分からないが、飯を食うために仕方なくやるという人間の阻害という問題も都市部には大きな問題として残っています。

継続的、主体的な都市と地方の往来

「都市の課題を解決する力は実は地方にあるのではないか？地方は人手不足、知恵不足、アイデア不足だが、それは都市にあふれている。都市に解決する力があるのではないか？」と、こういう考え方を持つべきだと思います。

今日は食料安全保障や農業の話ですが、農業は農業、教育は教育、福祉は福祉と、皆が自分の専門分野で解決しようとしています。それには限界があると思っています。表面化している課題はすべて根っこでつながっています。表面に出ている課題に対策しても、それは対症療法であり、モグラたたきと同じです。

根っこでつながっている以上、根本的な解決策を考える必要があります。どういう社会に向かうべきかというビッグピクチャー（青写真）を持ち、そこから引き戻して、第1次産業、農業の分野はこうだよね？教育の分野はこうあるべきだよね？経済の分野はこうあるべきだよね？と考えていかなければなりません。

こうした話を先日、政府の会議でも申し上げましたが、僕には具体的な策もあります。後ほど詳しく述べますが、「ふるさと住民登録制度」があります。住民票を1つではなく複数持てるようにし、個人住民税も分割して納税できるような社会にするのです。地域おこし協力隊だけでなく、多くの都市住民が都市と地方を頻りに往来し、特定の地域に継続的に主体的に関わることができるよ

うにします。今、働き方もライフスタイルも多様化しています。都市の人たちがどこで誰とどう過ごすのかという自由度がこれから上がります。これならできるという人は都市に多いのです。移住と言ってしまうと、一気にハードルが上がり、東京の生活をリセットして田舎に移るのは難しく、これは大きな流れにならないので、もっと往来を頻繁にできるようにすればいいのです。国策でこういうびつな国の形を作ったので、解消も国がやらなければなりません。今回は片道切符ではなく、行ったり来たりすればいいのです。

世の中はその方向に動いています。航空会社も鉄道会社も、地方が廃れたら、運ぶ人がいなくなるので、地方を元気にしなければなりません。われわれも資本業務提携を結んでいますが、日本航空も中期経営計画の中に、関係人口を作っていくとしています。つまり、都市と地方を往来するライフスタイルになり、そこに乗る人を増やしていくしかないのです。

コロナの後、観光需要は回復するが、ビジネス需要は回復しないと鉄道会社も航空会社も見込んでいます。出張しなくてもオンラインで済むことが分かってしまったので、経費節減で出張が昔みたいに増えることはないだろうと。その損なわれた需要を関係人口で取り戻していくということです。

土地固有の自然に働きかける自治

能登の話に戻りますが、集約化の話があります。当初、1月の中旬頃から、ここにお金をかけて復興しても、なかなかペイしないし、無駄だから、みんな移住させたほうが早いだろうという話がありました。

集約化は確かに合理的で、みんな集まって暮らしたほうが財政的にも雇用的にも非常に合理的ですが、僕はこれもなぜゼロイチかと思っています。

集約化に対して分散型、これまでは小規模に分散して集落があったわけですが、復興するといっても、水道や電気のインフラを元通りにするのは

現実的に難しいです。世の中が縮小し、行財政資源も枯渇し、税収も減っているので、やはりやれないですよね？それは能登だけではなく、全国も同じです。今まで人口の拡大期に上下水道を含めて水道インフラや道路を外に拡張してきましたが、それを今のまま維持するのは難しい話です。これを縮小し、ある種合理化していくのはやむを得ないと思います。

集約派と分散派はよくぶつかりますが、僕が分散派の人たちに言っているのは「まともにぶつかったら、もう勝てない時代だ。感情論では分かるが、維持できない。それはしょうがない。都市部からの理解もこれからはどんどん得られなくなっていく」と。

ただ、この人たちがここに残るもう1つの方法があると思っています。つまり、集約派の方々に説明できる道が1つあると思っています。それは何かというと、自治です。自治というと、「また切り捨てだ」と怒られるのですが、そうではありません。自治とは、「自ら治める」と書きますが、その土地固有の自然に働きかけて生活する力に変える、あるいは生業にする、あるいは姿そのものを観光資源にするということです。

都会と田舎とあります。都会というのは人間が創った世界に人間が住む世界です。名古屋もそうですが、われわれは設計士の頭の中で暮らしているわけです。人工物に囲まれて暮らすのはそういうことです。田舎というのは神様が創った世界に住まわせてもらう世界観です。自然を人間はいまだに創れませんから、神様が創った世界に住まわせてもらう。だから、五穀豊穡や大漁を祈り、手を合わせ、さまざまな伝統芸能をこれまで育てて受け継いできたのです。

ところが、戦後、その田舎は田舎者、ダサイと見なされました。すべての地方は東京の背中を追いかけ、東京はニューヨークの背中を追いかけた。それで、一流の田舎だったところが三流の都会になってしまったのです。どの沿線も似たようなチェーン店がずらっと並び、全国どこに行っても同じものが並んでいます。その地域に住んでいる人は確

かに快適で便利ですが、一流の都会の人は三流の都会にお金を落としに行くでしょうか？ただの自分の下手なコピーです。お金を落とす価値がありますか？一流の都会ではお金を積んでも決してできない経験と空間があると、わざわざ時間をかけてお金を落としに行くのです。

能登では、夏の約3か月間、キリコ祭りをやっています。これがすごい。能登町のあばれ祭は最後にみこしに火をつけて地面に叩きつけ、必ず壊します。都市部の合理的な価値観からしたら、こんなに非効率で非生産的で無駄なことはないでしょう。しかし、なぜか、あれを見たときに都市住民は心を激しく揺さぶられるのです。

大体そういうもので、右翼は左翼がいるから自分を右翼と認識できます。左翼がいなければ、自分は右翼であることすら分からない。一見、相反するものは相互補完しているのです。男がいて、女がいるから人間です。都市と地方も本来そういう関係だと思えます。

アグリツーリズムの役割

イタリアはアグリツーリズムが非常に盛んな国です。ヨーロッパでは1960年代に労働時間の短縮運動が行われ、日本でいう働き方改革をとくに実施していました。自由時間を手にした都市住民はどこに行ったかという、農村です。農村に行ってバカンスを楽しむのです。観光ではなく、1週間ほど滞在して、都市では得られない価値を手に入れます。

現地の方に言われました。「高橋さん、フィレンツェやローマの大都市で生産性高く、効率よく働いて得た余剰の時間とお金を何に使いたいですか？真逆の世界に決まっているじゃないですか。ここで蓄積したストレスを同じ世界では解決できません。だから、農村に行くのです」と。一流の都会の人たち、イタリアの金持ちが田舎に来ます。その田舎には新しいものは何も作られておらず、昔の建物をリノベーションしています。新しいもの、ビルは都市にいくらでもあります。

上海にも、ニューヨークにも、東京にもあります。何も代わり映えしません。しかし、その歴史は500年紡がれており、その自然は世界で唯一無二です。その自然に紐付いた文化、そして建物です。その中でこの土地由来のワインとディナーを楽しめたら、こんなに贅沢なことはないでしょ？と。1泊素泊まりで平気で3万、4万、10万円取っているところもあります。

今、ヨーロッパでアグリツーリズムは一大産業です。日本はこれができていないので、やらなければならないと思っています。

イタリアは、1985年にアグリツーリズム法という法律を国が制定しました。イタリアでも農村部がどんどん廃れていきましたが、農村には文化的ストック、まさに世界遺産になるような文化ストックがたくさんあります。それを日ごろ維持しているのは農村部の農家をはじめとする人々です。農業では飯が食えないと都会に出ていくと、イタリアという国の文化的ストック、世界から人を引き寄せる文化的ストックを失うことになります。これは国の損失です。これを守るためには農家に食べてもらわなければならない、稼いでもらわなければならないということで、農業以外に新たにツーリズムをやっているよと。これでどんどん稼ぐようになりました。

今、農家の収入は作物を売るのが半分で、半分はツーリズムで稼いでいます。しかもその担い手は女性です。日本の地方では女性の活躍の場がないことが非常に問題になっていますが、やはりホスピタリティが高いのは女性です。農業経営は男性が行い、ツーリズムは女性が経営し、対等のパートナーシップで1つの経営体を作っています。見事に美しい、着飾った女性がレセプションで受け入れてくれ、振る舞いも含めて都会と遜色ない形になっていました。

農村部と都市部の連帯

話を日本に戻しますが、田舎は三流の都会になってしまいました。問題は、岩手でいうと盛岡、石

川でいうと金沢、つまり県庁所在地といわれる地方の都市部です。石川では金沢一極集中、岩手では盛岡一極集中です。ここが今、ICTを駆使し、スーパーシティなどといわれていますが、東京に劣らない教育環境や医療環境を整え、人口の流出を防ぐことに一生懸命取り組んでいます。しかし、この発想だけでは限界があります。いくら頑張っても、結局1.5流の都会にしかありません。東京にはいつまでたっても追いつけません。だから、東京に出ていく人が多いのです。

一流の都会である東京に対する唯一の、1.5流あるいは二流の地方都市の優位性は、近くに一流の田舎があることです。東京の人はわざわざ時間をかけて、お金をかけて、一流の田舎を味わいに行かなければなりません、二流都市の人は車で1時間走れば、一流の田舎があります。それなのに、今までどちらを向いてきたのでしょうか。やはり金沢も盛岡も東京を向いてきました。

イタリアでは、フィレンツェの周辺にトスカーナという豊かな農村地帯があり、連帯しています。フィレンツェはトスカーナがあるからこそ魅力が高まります。トスカーナもフィレンツェがショーウィンドーになって、私たちの生産物を最初に見せてくれるから成り立っています。つまり、お互いを必要とし、連帯してエリアとしての魅力を高め、世界から観光客を集めているのです。

スペインも同様です。バルセロナがあり、その周りにカタルーニャ地方という生産地があります。

まず、連帯が重要です。僕は金沢の人に今、こう言っています。「能登を支援する」と言うが、支援という言葉はおかしいと思うよ。能登を失ったら、金沢は魅力が半減以下になるよ。」と。今、金沢にはインバウンドのお客さんがたくさん訪れていますが、どの飲食店に行くと思いますか？当然、金沢でしか食べられない飲食店を探しています。能登の海産物、加賀の農産物を石川の人が石川の調理方法で提供する食事にお金をかけています。当たり前の話です。

大都市と地方も同様です。それぞれの県庁所在地の中でも農村部と都市部はありますから、そこ

がちゃんと連携し、連帯することが非常に大切です。成熟した社会とはそういうものではないでしょうか？両方、真逆の考え方が1つの社会の中で存在しているということです。

生きがいを見つける農村

日本は高度経済成長を終えた後、舵を切らなければならなかったのに、そのまま惰性でここまで来てしまいました。日本の閉塞感、30年間にわたり、経済も含めて心がどんどん落ちていき、ここから抜け出せない理由は、成熟社会に舵を切り損ねたからだと思っています。

成熟社会に舵を切るためには、農村部、中山間地が必要です。人間とは何か、人間らしい暮らしとは何か、そういうものを学べる場です。

決して農村を礼賛して、都市部を批判しているわけではありません。都市部は都市部で素晴らしいし、私も大好きですが、今はあまりにも偏り過ぎています。この状態を放置し続けている今の社会は果たしてどうなのでしょう。

先ほど食料安全保障の話がありましたが、日本は今まで家電製品や自動車を海外に売って、儲かったお金で食料を海外から買っていればいいというやり方で来ましたが、国力が落ちて圧倒的に買い負けています。買えないということです。ということは、子どもでも分かる話で、自分の国で食べ物を作らなければならないのです。しかし、今、生産地はどうなっているのでしょうか。多くが高齢者で、あと10年経ったら、この人たちがやっているのかどうか問われています。

農業人口は確実に減っていきます。生産性を上げて、スマート農業を導入し、省力化を図らなければなりません、問題は省力化したときに浮いた人手をどうするのかということです。この人たちが都市部に出たら意味がありません。

今まではすべてそうでした。10人でやっていた仕事を農業機械が導入されて1人でできるようになり、生産性が上がり、給料が上がりました。それで、9人はみんな都会に出ていきました。結果、

寂れました。寂しくなりました。そうしたら、学校も成り立たない。商店も成り立たない。嫁が「こんなところで子どもを育てたくない。町に出たい。言うことを聞かなければ、こんなところを出て行く。離婚する」と言われたら、もれなく出て行くのです。

本当は産業政策と地域政策、農業政策と農村政策は車の両輪です。われわれ都市住民が関われるところは、地域の、農村のところ。農業は365日いなければできないこともありますが、分解すると、田植えのときだけ来てくれる人、月に1回来てくれる人、週末だけ来てくれる人をお願いできることはいくらでもあります。

平地での農業は生産性を上げて、世界と戦うような農業をこれからも続けていけばいいですが、日本の国土の7割を占めている山の多い中山間地をどうするのか。そこに残っている人だけでは維持できません。行けば分かりますが、もう無理なので、そこにさまざまな形で、今回の食料・農業・農村基本法にも書き込まれている多様な担い手として、ビジネスパーソンや大学生、主婦が自分の空いている時間、余暇の時間を使って、多面的に関わっていくのです。

よく多面的機能といいますが、多面的機能というのは中山間地に住んでいる人のためだけではありません。都市住民にとっても非常に価値のあることです。農村は食料を生産するだけでなく、大雨が降ったときに小さなダムの役割を果たして、町に大きな水害をもたらすのを防ぐとか、文化的あるいは景観も含めて人間にとって潤いとなるものは都市住民にとって必要なのです。だったら、都市部の人たちが入れ代わり立ち代わり入って、農村元気の第一人者の小田切徳美教授（明治大学農学部）は「にぎやかな過疎」とおっしゃっていますが、それをやれば、都市から来た人が元気になります。今、生きるリアリティ、生きる実感がない若い人たちが非常に多いですが、自分が得意なことを生かして、農村部の人々が苦手なマーケティング、ブランディング、マネジメントをすれば、自分たちの生きがいにもなります。

農村RMO（Region Management Organization）といいますが、農村も経営する時代です。人手が足りないから、守備範囲を広げて、集落単位ではなく、学校区にして、ステークホルダーも個人の農家だけではなく、法人、学校関係者、社会福祉協議会、地域のあらゆる人たちが束になって総力戦だという話をしています。さっきも言いましたように、この地域を維持していくために必要ないろいろな活動を分解して、今いる人たちでどう回していくのか、あるいは、外から来た人のアイデア、外から来た人の労力を使って、どう地域を回していくのか。マネジメントです。

都市部にはマネジメントの得意な人がたくさんいます。給料はもらっているが、エンドユーザーに会ったこともないし、自分がやっている仕事に意味合い、生きがい、やりがいを見つけあぐねている人もたくさんいます。そういう人たちが余暇の時間に行って、そこを埋めていけば、都市部での働き方も変わるのではないのでしょうか？

今年一年、僕についてきてくれているのは日本航空の若手社員です。平日は天王洲の本社で働いていて、土日になると能登に来て自分の得意なことを生かして、生きています。彼は「もう支援ではなく、自分のために来ている。都会での働き方、生き方も変わって、非常に生産性が上がった」と話していました。

地方創生の本質とは

ドイツはコロナ禍の中、当時のメルケル首相がドイツ国民に向けて「文化・芸術はぜいたく品ではない。人間が生きていくために必要不可欠なものである。したがって、ドイツは守る」とメッセージを発しました。すごい言葉ですね。文化・芸術、自らを表現することは食べ物と同じくらい、人間が生きていく上で必要不可欠なものであると。

文化・芸術は何も高尚にバイオリンを弾くことだけではありません。表現するというのは、料理、手芸、歌など、何でもいいのです。人間本来が持っている創造的な喜びを表現する場を一人一人が暮

らしの中に持つことは、働き方も変えるはずです。

食と農の連帯、都市と農村部の連帯は、両方のためになりますよね？という話です。

僕は能登の人にあえて言っています。「これまで過疎対策は都市部の税金でやってきた」と。都市部が儲かったお金でやってきたわけです。つまり、今から振り返ると、集団就職列車で地方の人たちが都会に来て、彼らがいっぱい稼いで、恩返しではないが、ちゃんと自分のふるさとに還元するという意味があったのです。田舎に行くと、集会所や公民館に生活改善センターと書かれているところが多くあります。あの生活改善の意味は、都市部から見ると、「昔、田舎から出てきた人たちが一生懸命稼いだお金だから、公衆衛生を含めて、まだ上下水道が通っていないし、道路もアスファルトではないし、生活改善してください」ということです。そこに被災して、国民の税金、都市部の税金で復興させることの意味を、能登の皆さんは自分たちの言葉で都市部の人たちに説明できますか？とあえて言っています。

投資してきた都市部の人はいずれそれを回収しなければなりません。地方の人が投資されてきたということは、これから配当しなければならぬのです。地方が都市に配当しなければならぬもの、都市が地方から回収しなければならぬものは何かということの言語化、可視化が地方創生の本質だと思っています。

今、都市部の人たちが求めているもの、渴望しているもので、すでに都市部にはなくなってしまったもの、かつ、まだ地方に残っているものは何か？そこを説明できれば、地方の人たちももう少し自信を持って胸を張って、都市部の人たちから、都市の人たちが必要なものを自分たちが日ごろ維持管理しているわけですから、それに必要な管理費を堂々ともらっているのです。そういう形にこれからはなっていかなければならないと思っています。

二地域居住による人材シェア

最後に「ふるさと住民登録制度」の話をしてします。

今、ふるさとと納税がありますが、その進化版のようなものです。

「ふるさと住民登録制度」は、簡単に言うと、もう1つ、あるいは、2つふるさとを持てるという話です。

実は今、石川の復興で必要になっています。能登に住めない若い人たちはたくさん金沢に出てきて、能登にいる人の力だけでは復旧復興は難しいです。われわれは今、能登空港に仮設飲食街、フードコートを作って運営していますが、働き手を時給1,500円で募集しても集まりません。人手がないのです。若い人がいないのです。

スキマバイトアプリで募集したら、どっと来て一瞬で埋まりましたが、どういう人が来ているかというと、金沢にいる娘が輪島のお母さんの様子を見に来て、その帰り道に3時間だけ働くという働き方です。私はこれでもいいと思っています。

能登がこれから飲食業や観光業で、建物が復興していったときに、営業再開といっても、働く人がいないという状況です。多くの地方部がこれからそうになっていきますが、そこに365日いる人だけで回そうとすると無理です。そこ出身の人であってもいいし、そこに関わりのある人でもいいですが、多くの人たちが入れ代わり立ち代わり入って地域を運営する必要があります。

二地域居住は、実は国交省が今回、法案を作って国会を通して成立しています。人口が定常的に減少していく時代ですから、国交省は頭を切り替えています。今までの、放っておいても人口が増えて、生産も消費も拡大していく時代は、東京に日本の人的リソースを集中投下し、都会を豊かにして、それで儲かったお金で地方を支えるというのが合理的でした。しかし、今は生産も消費も縮小し、人口も減っている時代です。これからは都市部と地方部が人材をシェアしなければならぬ時代です。

そのミニチュアバージョンが石川県の中で今、始まっています。金沢と能登、あるいは、東京、大阪と能登。毎週末、通っている人もいます。それを全国制度にしてしまおうというのが僕の考え

方です。

地方自治体は、それぞれ地域によって抱える課題が違いますから、「うちはこの人に関わってほしいです」と明らかにして、関わりの具合、コミットの具合に応じて、「二地域居住をしてくれるのなら、交通費をこういう形で軽減します」、あるいは「副業でこの地域に度々来てくれるのなら、コワーキングスペースは住民同様無料で使えるようにします」とか、この知恵比べを全国の1,700の自治体でやったらいいのではないのでしょうか。自分の地域に関わってくれる人を増やすための知恵比べです。これで個人住民税を分割納税できるようにして、普通交付税の算定にまで入れると、地方自治は躍起になって財源確保のために関わる人を増やします。

関わる人、都市住民にどう自分の地域に関わってもらおうかという関わり代を表現して、そこにさまざまな形で関わってもらおう競争をしたほうが、地方も元気になるし、都会の人たちも元気になるのではないかと思っています。しかし、壁はいろいろあります。総務省は非常にセンシティブになっ

ています。納税と選挙は民主主義の根幹ですから、制度の根幹に手をつけることに非常に慎重です。また、1,700の自治体に影響が及ぶので、大変ですという話ですが、大変だからやらない理由にはなりません。もう待ったなしなのです。

これまでの10年の反省を踏まえて、今後10年について、皆さんには地方創生というのは地方のことだと思ってほしくありません。都市部の人にも、あるいはビジネスセクターにいる人にとっても、地方とどう向き合っていくのかということは自分たちの足元にもつながる話だと自分事のできる人がこの10年でどれだけ生まれるか。10年後の日本社会、ひいては私たちの孫や子の時代に日本をどのようにバトンを渡していけるか、ひいては有事で食べ物が外から入らなくなったときにも私たちの孫や子が飢えないような社会にするにはどうすればいいか、今、われわれが考えて行動しなければならぬと思っています。

ありがとうございました。

パネルディスカッション「都市と農村で共創する食料安全保障」

- 〔モデレーター〕 立川 雅司 氏 名古屋大学大学院環境学研究科 教授
 〔パネリスト〕 高橋 博之 氏 株式会社雨風太陽 代表取締役
 藤本 孝介 氏 株式会社かまくらや 代表取締役社長
 諸藤 貴志 氏 株式会社アグリメディア 代表取締役社長
 中村 麻理 氏 名古屋文理大学健康生活学部 教授
 ※下記写真、左からの並び順



自己紹介

立川：ご紹介いただきました名古屋大学環境学研究科の立川です。

パネルディスカッションに移る前に、それぞれのパネリストから自己紹介をさせていただきます。

私は岐阜県大垣市出身で、社会学を専門にしています。農林水産省の試験研究機関に約20年間勤務した後、茨城大学農学部に移り、8年ほど前に名古屋大学に着任しました。

私の生まれたところも田舎と街の境目で、社会学でありながら農学を研究し、公務員と大学などいろいろな境界の中で、かきまぜられ続けてきた



半生ではなかったかと思います。

藤本：株式会社かまくらやで代表をしております藤本孝介です。

まずは、弊社の概要について簡単にご説明させていただきます。

株式会社かまくらやは、長野県松本市を本拠地とし、松本市と安曇野市で約225haの農地を有し、そば、大豆、麦、ジュース用トマトなど、約9品目を栽培しています。

もともと私たちは自動車販売会社から農業に参入した異業種参入企業で、2009年に農業を始めました。長野県産の信州そばが手に入りにくいという企業の要望を受け、土地ゼロから225haまで規模を拡大してきました。



コロナ禍の影響でそばだけでは難しい状況もあり、現在は様々な品目を栽培していますが、約8割はそばが中心です。

また、障害者の雇用促進を図り、農福連携も行っています。安曇野みらい農園という障害者の就労支援事業所を立ち上げ、私が代表を務めています。農業に関わる人口を増やすことを目的に活動しています。

現在、農業の最前線で頑張っている従業員を代表して、この場に立たせていただきました。どうぞよろしくお願いいたします。

諸藤：アグリメディアの諸藤です。

当社は震災直後に創業し、「農に関わる人を増やし、明るくしたい」というビジョンを掲げて活動しています。300軒ほどの生産者を訪問し、話を聞く中で、農業が後ろ向きに捉えられている現状を変えたいという思いで創業しました。持続可能で収益性のある農業をビジネスとして確立することを目指しています。



事業は大きく4つの領域に分かれており、農地の問題、人材の問題、農作物流通、ノウハウの問題に取り組んでいます。「シェア畑」では都市部の遊休農地を活用し、135か所ほど開園し、都市部の方が農との接点を持つ場を作っています。また、年間1万人、雇用就農されている中で、「あぐりナビ」という人材サービスを通じて、年間約3,000人を当社経由で全国の農家に紹介しています。

私たちの目標は「農に関わる人を、より多く、より明るく」することであり、若くて優秀な人材が農業界に入り、業界を変えていくことが重要だと考えています。農業の魅力を社会に発信し、若い世代を中心に農業に関わる人を増やしていきたいと思っています。

最後に、現在注力している事業について紹介させていただきます。ビジネスインフラだけでは解決できない課題に対し、エリア単位で農業を軸とした

まちづくりが重要だと考えています。地域に入り込み、農地の集積と付加価値をつける場を作り、持続可能なエリアを目指して10市町村ほどの自治体と協力しています。企業や市町村と連携し、持続可能な農業を実現していきたいと思っています。どうぞよろしくお願いいたします。

中村：皆様、こんにちは。名古屋文理大学の中村と申します。

専門は社会学で、持続可能な食の消費、食育、スローフード運動、農の活動、市民活動などを研究しています。



教育活動としては、もともと食品会社のマーケティングをしていた経験を生かし、授業で商品開発プロジェクトを行い、学生と一緒に商品を開発しています。ほかにも農協と連携した事業も行っています。例えば、農協の直売所の情報誌の記事作成を学生と一緒にしています。

愛知県は農業が盛んなのに野菜摂取がワーストという現状があり、学生と一緒に野菜を多く摂れるレシピを考え、JAに提供しています。また、コロナ禍で菊農家の支援を行い、菊を使ったテーブルコーディネートを提案しました。

「鬼まんじゅう」という郷土菓子を洋菓子屋とコラボし、「鬼まんマドレーヌ」として商品化しました。名古屋観光コンベンションビューロー理事長賞を受賞し、現在も名古屋城で販売されています。

農福連携の一環として、無農薬バナナを障害者施設で生産していますが、出荷できないものをケーキとして商品化し、岐阜グランドホテルで販売するなど、SDGsスイーツの開発も行っています。安城市では毎年地産地消のコンテストが開催され、学生たちが地産地消メニューを考案し、市役所で提供されています。フードビジネス学科として農業にも貢献しています。

大学は稲沢にあり、稲沢の活性化にも取り組んでいます。後ほど機会があればお話しさせていただきます。以上です。よろしくお願いいたします。

イントロダクション

立川：最初にイントロダクションとして、今回のシンポジウムのテーマについてお話しさせていただきます。今回のテーマは「都市と農村で共創する食料安全保障」です。

これまで農林水産省のミッションは食料の安定供給でしたが、今回の基本法の改訂において食料安全保障（フードセキュリティ）は、重要な政策目標として位置づけられました（図1）。

食料安全保障（フードセキュリティ）とは？

- 「食料・農業・農村基本法」の改訂(2024.5)において、「食料安全保障の確保」が重要な政策目標として明記
- 「食料安全保障」とは、「良質な食料が合理的な価格で安定的に供給され、かつ、国民一人一人がこれを入手できる状態」(第2条)

→ 食料安全保障の確保においては、

- 国内農業生産の振興、合理的な価格の形成、安定的食料輸入などと共に、**地域(ローカル)における適切な取り組みが不可欠。**

図1 食料安全保障（フードセキュリティ）とは？

その定義は、「良質な食料が合理的な価格で安定的に供給され、かつ、国民一人一人がこれを入手できる状態」ということです。

最近の国際情勢の変化により、国際的な安全保障、有事も想定しないといけない状況になっていますが、まずは国内での食料の安定供給とアクセスの確保が必要です。

フードセキュリティは国際的にも議論されており、「供給」「アクセス」「利用」「安定性」の4つの側面に加え、「主体性（エージェンシー）」と「サステナビリティ」が新たに重要視されています。

フードセキュリティの6次元（国際的議論）

- ① 供給：国内生産や輸入による十分な量と質の食料
- ② アクセス：経済的・社会的・物理的なアクセス
- ③ 利用：生理的ニーズを満たす食事・水・設備
- ④ 安定性：突発的な変化や周期的な不安定性の克服
- ⑤ **主体性：食のあり方を選択し、行動する能力**
- ⑥ 持続性：自然、社会、経済システムの長期的な再生

出典：HLPE (2020) p.10, Box 1を抄訳

図2 フードセキュリティの6次元

ます（図2）。

食料安全保障の確保には、都市住民だけではなく、農村住民も含めて、いろいろな人たちが主体的に取り組むことが重要です。「食のあり方を選択し、行動する能力」です。

一般的に食べ物を入手する方法は「買う」「自分でつくる」「地域で分け合う」「援助を受ける」の4つがあります（図3）。



図3 食べ物を手に入れる「4つの方法」

ただ、先ほど高橋代表のお話のように、だんだん関係性が薄らいで、食べ物はスーパーに行って買うだけのものになってしまっている（図4）。本来は非常に多元性の側面を持っているものだが、それが非常に薄っぺらなもの、単なる商品になってしまっている。従って、経済的困難に陥ると、たちどころにご飯が食べられなくなり、子ども食堂がはやる。子ども食堂がはやること自体はあまり望ましいことではないと私は個人的には思っています。

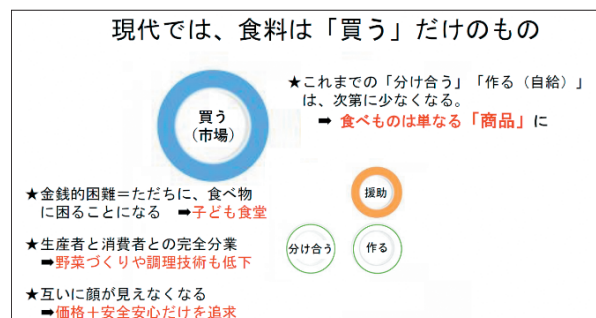


図4 現代では、食料は「買う」だけのもの

生産者と消費者が分離することで、技能や、作物の育て方もだんだん分からなくなっています。

そして、互いに顔が見えないので、価格競争や安全安心の追求だけが重視されるようになっていきます。

しかし、食は「商品としての食」だけでなく、「つながりとしての食」としての役割も持っています（図5）。食はいろいろな意味で人をつなぐ役割を持っていて、消費会など、さまざまな人たちが重要な主体になることが求められます。私たちは消費者としての側面をもちろん持っているが、その側面だけではなく、行動する市民としていろいろな食に対する関わり方を考えていく必要があります。

商品としての食 vs つながりとしての食		
	商品としての食	つながりとしての食
食が有する機能	消費財（栄養、カロリー）	多面的機能
注目される主体	市場（企業）	政府（自治体）、市民社会
消費者 vs 市民	選択する賢い消費者	共に行動する市民
目標や価値	効率性、経済性、ブランド	公共性、コミュニティ、地域のプライド、コモンズ
私的空間 vs 公共空間	私的空間の豊かさ（個人の食卓の豊かさ）	公共空間の豊かさ（地域での分かち合い）

図5 商品としての食 vs つながりとしての食

地域でフードセキュリティを確保するためには、川上から川中、川下までさまざまな課題があります（図6）。特に農業の分野と都市の消費の分野をどのように新しい仕掛けでつなぐのか、また、そのようなことができるのかということを通じて、今日はフードセキュリティについて考えていきたいと思います。

地域でフードセキュリティを確保するためには？

- (川上) 農業振興、担い手、農村の定住条件、交通条件、災害・獣害防止
- (川中) 流通チャネルの多様化、流通インフラの確保、価格形成、食品安全対応
- (川下) 食料アクセス、都市交通、食育、市民活動、つきあい(孤立支援)




図6 地域でフードセキュリティを確保するためには？

食は多面的で多次元的な存在であり、フードセキュリティを確保するためには、インフラ、農家、交通条件、公共交通、適正価格、福祉、農福連携など、さまざまな分野に関わっています（図7）。逆に言うと、食をツールにして、さまざまな政策を総合的に地域に波及させることが、結果として食料安全保障にもつながると考えています。



図7 食の確保には様々な分野の連携が不可欠

例えば、オアシス21で毎週土曜日に開催されている「オーガニックファーマーズ朝市村」では、生産者と消費者が直接つながる場を提供しています。そこを「畑の入り口」として、いろいろなつながりを作ることが重要で、スーパー以外から食べ物を入手する方法をまず見つけることが食料安全保障の一步ではないかと思います（図8）。

「朝市村は畑の入り口」

吉野隆子（オアシス21・オーガニックファーマーズ朝市村・村長）

はじめの一步：
スーパー以外から食べものを入手する方法を見つけましょう！
 （いざという時に助けになります）

図8 「朝市村は畑の入り口」

今日のパネルディスカッションでは、都市と農村、都市と地方の多様なつながりを食料の確保やアクセスに結び付ける方法について考えます。また、食をツールにして、いろいろなつながりを強化する、あるいは、農的コンテンツをまちづくりに生かすことを考えていく方法についても考えま

す。
生きがいや居場所、地域のプライドを提供する機会としても食や農は重要な役割を果たしていると思います（図9）。

パネル・ディスカッション
「都市と農村で共創する食料安全保障」

- ◆都市と農村の多様なつながりを、食料の確保やアクセスに結びつけるには？
- ◆食をツールにして、住民間のつながり(平時・緊急時)を強化できないか？
- ◆農や食を、まちづくりに活用していくにはどうすれば良いか？
- ◆生きがいや居場所、地域の誇りを提供する機会としての食や農

【キーワード】
食料確保、アクセス、つながり、都市と農村、まちづくり、
後継者確保、フードロス、食の多面的機能、インフラ

図9 「都市と農村で共創する食料安全保障」

パネルディスカッション

（1）地域との関わり

立川：それでは、パネルディスカッションに移りたいと思います。まず、藤本さんにお話を伺います。

そばを中心に遊休農地を活用し、特に若い人材を活用している取り組みが地域にどのような変化をもたらしているのか、食料確保や都市住民との交流、地域での広がりについてご紹介いただければと思います。

藤本：私どもかまくらやは異業種から農業に参入しました。農地ゼロから始め、畑を作ったこともない人たちが集まってスタートしました。信州そばの原材料は7割が輸入で、3割が国内産です。私たちは信州そばを安定的に供給することを目指しています。

農業に興味を持つ若者は多いのですが、働く環境が整っていないため、なかなか参入できない現状があります。私たちは新卒採用を12年連続で行い、高齢化で離農する人が増える中で若者呼び込んでいます。まだ地域に完全に認められているわけではありませんが、農地を守り、維持継続することが少なからず安心感につながり、「かまくらやがあってよかった」と思ってもらえるような、地域にとっての安心感や、必要とされる存在にな

れるといいなと思いながら日々努力しています。

立川：ありがとうございました。若い方はどのようなバックグラウンドを持っているのでしょうか？

藤本：非農家出身の若者が多いです。農業高校や農業大学校を卒業しても、農業に就職する先が少ないのが現状です。親元で就農する方もいますが、独立して農業を始めるのはお金もかかりハードルが高い。かまくらやでは、サラリーマンとして働く選択肢を提供しています。私も含め、社員の約9割が農家出身ではありません。

立川：ありがとうございます。スマート農業も活用されているということで、デジタルネイティブの方々が農地の維持管理に貢献しているのですね。ありがとうございました。

（2）地域の生産性維持

立川：では、諸藤さん。アグリメディアの会社紹介をいただきましたが、農業がまちづくりの重要なコンテンツになっているとのこと。どうしてそのような視点に着目されたのか、また、地域がどのように変わりつつあるのか教えていただけますか？

諸藤：先ほど少しお話ししましたが、農村において農地は大きな面積を占めており、食料生産だけでなく環境の維持にも重要な役割を果たしています。農業が主な土地で経済を生み出し、持続可能にするために、地域の生産性をどう維持するかはエリアを維持することに近いです。相続のたびに農地が細切れになり、中山間地域では不要な農地が生まれている。全体的なプランを再構築しない限り、持続可能なエリアにはならないと考えています。「農業をどうするか＝地域をどうするか」と捉えています。

立川：全体的な視点を持ち、自治体とも連携して進めているのですね。

諸藤：はい、地域計画として農地のゾーニングや集積を進めています。地元の方々を巻き込みながら、10市町村ほどと協力してエリアの将来像を考えています。市町村や県の方々と一緒にまちづくりを進めています。

立川：地域計画は「人・農地プラン」の続きで、農水省が進めている政策で、締め切りが3月で今、急ピッチで各地で検討されています。政策的なニーズと地域のニーズをつなげているのですね。ありがとうございます。

(3) 食のまちづくり

立川：では、中村さん。地域づくりにおいて食が果たす役割について、大学の実践や安城市などの事例を踏まえて、どのように人々をつなげられるかについてコメントをお願いします。

中村：食のまちづくりについてご紹介します。私どもの大学は稲沢市にあり、地域活性化のご相談をよくいただきます。ある日、青年会議所の方が突然訪れ、「地域活性化を一緒にしませんか」と提案されました。稲沢でブロック大会があることで、すぐに引き受けました。

学生たちは稲沢市をまちあるきし、問題点を見つけました。特に食の学校なので、「食を通じて地域に貢献しよう」と考え、発表会を行いました。当日は文部科学副大臣やインフルエンサーも参加し、トークセッションを行いました。

稲沢市の名物はギンナンやアシタバなど地味なものが多く、観光客を呼び込むのは難しいです。そこで学生たちは新しい名物「稲チキ」を考案しました。稲沢市の学校給食で人気の鶏のレモン煮をベースに、タルタルソースに稲沢の郷土漬物であるハリハリ漬けとゆかりを加えました。これが好評で、さまざまなメディアやイベントに取り上げられました。元々は、町おこしをするつもりではなかったが、食べ物にどんどん人が集まる状態になり、食は強いコンテンツだと思った次第です。

次に、学生が行った「地域を考える」プロジェクトについてです。安城市と協力し、食育政策を考えるワークショップを開催しました。メンバーはいろいろな部門の方や女性にも入っていただきました。市民と一緒に未来の食卓を考え、最終的に政策に落とし込みますが、食は誰でもディスカッションに参加できるテーマであり、人をつなぐ力があります。難しいことを考えるための簡単な入

り口になると実感しました。

立川：ありがとうございました。安城のプロジェクトでは、未来の食卓を考えることで、何を生産するかが決まり、土地利用や地域の景観にも影響を与えます。食べることと環境や自然がリアルにつながっていることを意識する場を作ることができたのですね。ありがとうございます。

(4) 生産者と消費者のつながり

立川：今、個別に私の関心も含めてお聞きしましたが、今日の本題である食料安全保障について、食べ続けていくにはどうすべきかについて、それぞれのお立場から必要なことやご自身の経験をお話しいただきたいと思います。高橋さんには先ほどご紹介いただきましたが、食料安全保障の観点から補足があればお願いします。

高橋：いかに関心のない人たちが自分事として捉えるかが重要です。諸藤さんの取り組みが一つの答えだと思います。見えないものに価値を見いだすのは難しいので、まず見えるようにすることが大切です。生産者を可視化し、消費者と直接つながることが私たちの事業です。さらに、市民農園で自分たちも農業を体験することで、その大変さが分り、適正価格に近づき、やがて食料安全保障にもつながると思います。

まず、顔の見える人から買うことが入り口で、われわれの事業はそこをやっています。

東日本大震災の際、岩手県大船渡の綾里漁協は早期に復旧しました。震災前から都会の消費者と直接つながり、自分たちで売って、年に1回東京に行って、飲食を共にし、顔の見える関係を築いていたため、津波で壊滅した時に消費者たちは漁師の顔が思い浮かび、支援を集めて国や県の支援を待たずに港を修復しました。この消費者たちは、今も東京の高円寺で月に1回マルシェをやり、そこでこの漁師たちの代わりに綾里のワカメを道行くお客さんたちに説明して、ワカメを売るとい、こういう関係を作っています。

コロナ禍でも、生産者とつながっている都会の消費者は食料不足に対応できました。今回の米騒

動でも、米農家とのつながりがない人は慌ててスーパーに走りましたが、米農家とのつながりがある人は送ってもらえれば済む話でした。まずは生産者と消費者のつながりを増やし、その次に市民農園で農業を体験し、最終的には、かまくらやさんのように異業種から農業に参入する人たちが増えることで社会が変わると思います。

立川：関わり方の階段やステップボードのように、徐々に深くなり、連帯に近づいていくというお話ですね。ありがとうございました。では、藤本さん、お願いします。

（5）関係者の巻き込み

藤本：弊社は異業種から参入し、現在は6次産業化として加工と販売も行っております。B to Cの顧客向けには、松本城の近くにそば屋とお土産物屋の2店舗を運営しており、自分たちがどのように農産物を作っているか、例えばリングならこう作ってこう食べると美味しいといったことを観光客の方々に説明しています。これらの店舗はアンテナショップとしての役割も果たしています。

大部分はB to Bの取引です。食料安全保障の観点から言えば、弊社は長野県のそば生産量の約6%を担っています。また、ジュース用トマトも生産しており、長野県の生産量の約10%を占めています。食品製造業にとって地元の原材料を調達することは死活問題であり、高橋さんのお言葉を借りると、関係人口を混ぜる、つまり食品製造業の方々にも農業に関わってもらうことが重要だと思います。

弊社は、そばとジュース用の機械メーカー2社から出資をいただいております。長期的にどれだけ原材料を必要とするか、価格形成を含めて安心して原材料を調達できる環境を地域全体で作っていくことが求められています。その中で、異業種から出てきた農業者から、少しずつ必要とされる存在になっているのではないかと感じています。

そういった方々と一緒に、「トマトをどうやって作ろうか」や「そばをどうやって作っているか」といったことを皆で考え、売り先もイオンさ

んなどに広がり、年越しそばには「かまくらや」という名前が入り、中京圏でも販売されるようになっていきます。

このように、皆で協力して食料を安定的に支えていくことが、私どもの進むべき道ではないかと考えています。そうすることで、高齢化に伴う離農者の農地の受け皿となり、さらに若者をしっかり雇用して働く場所を作り、食料を安定的に供給することが、私たちの果たすべき役割だと考えています。

立川：非農家の若い人が中山間の過疎地の農地を維持することで、都市と農村をつなぐ役割を果たしているのですね。どれほどの耕作放棄地を解消されたか教えてください。

藤本：もともと農業者ではないため、農地はゼロからのスタートでした。基本的に耕作放棄地しか回ってこないの、そういった場所で始め、現在は225ヘクタールのうち50~60ヘクタールを耕作放棄地から開墾し、畑に戻しました。

ただ、耕作放棄地の解消は、その瞬間だけではなく、維持継続していくことが重要です。何年間も農業から離れていた土地を再び農地に戻し、それを10年、20年、さらには100年と農地として継続させることに意味があります。その瞬間だけ解消しても、再び耕作放棄地に戻ってしまう意味がありません。

私たちがその土地で生産を行い、収入を得て、それを生活の糧にし、持続的に農業を続けていくことが求められます。いろいろな知恵を絞って取り組まないと、再び耕作放棄地に戻ってしまう可能性があります。ですから、さまざまな人たちの知恵を集めて取り組むことが最善だと考えています。

立川：ありがとうございます。

最近、気候変動や温暖化の影響で、秋口になっても雑草が生えてくるようになりました。耕作放棄地を耕作畑として維持管理するのは、本当に大変な作業だと実感しています。

では、諸藤さん、お願いします。

(6) 収益改善と農地集積

諸藤：基本的に関わる人を増やし、接点を持つことが非常に大事だと考えています。そのためにはさらに多くの人を巻き込む必要があります。

われわれは毎年3万人の若い方に登録いただき、全国の農家さんにおつなぎしようとしていますが、実際におつなぎできているのは3,000人に過ぎません。その最大の原因は収益の問題です。この雇用条件では将来のキャリアビジョンが描けないという根本的な課題があります。したがって、収益性をしっかり改善し、販売価格や効率を向上させることが重要です。それを支えるプレイヤーがもっと増え、資本主義の力も取り入れることが非常に重要だと考えています。

あと1点、重要だと思うのは農地の問題です。これは非常に大きな問題です。どこでも同じですが、2反、3反と細切れで集めていく農業ではなく、もう少し地域の方も拡張の仕方を考え、少なくとも1町歩あたりで増やしていけるだけで生産性は明らかに変わります。土地の問題は非常に難しいですが、農村や農地の問題としてしっかり向き合い、農地が地域の方にもメリットがあり、ゾーニングされ、大規模な農業法人が集まることが非常に大事だと思っています。

われわれは市町村と一緒に大規模農地の集積セミナーを開催しており、全国の魅力的な農業法人が手を挙げてくる状況です。まとまった農地があれば、意欲のある事業者がどんどん入ってきますし、資本家も引き付けられる構造だと思います。これをもっと加速して増やすことが、食料安全保障につながるのではないかと考えています。

立川：今のはプロの農家に対する支援ですが、「シェア畑」のような市民農園があることで、土地をその状態で転用せずに維持できるという面もあるのではないかと思います。いかがでしょうか。

諸藤：そこは少し文脈が違っていると捉えています。日本の都市計画は非常にユニークで、都市近郊にも細かく農地があり、それは豊かな食生活だと思います。都市近郊で身近に野菜を作っている生産地

があるのは、安全保障の点でもポジティブですし、関わるきっかけが多くあります。東京に住んでいても、世田谷や練馬には多くの農地があり、少し行けば農地はたくさんあります。これは日本の都市計画上の弱点でもあり、魅力でもあると捉えています。食料安全保障と直接つながるとは考えていませんが、良い接点を生み出せる場だと考えています。

立川：アメリカは少し事情が異なるかもしれませんが、ヨーロッパやアメリカでは、基本的に都市の中に農地がありません。日本は、昔の城下町でも侍が農地を耕していたように、都市の中に農地が存在することは非常に重要な歴史的遺産だと思います。こうした背景から、関わりや接点が広く保たれやすい側面があるのです。ありがとうございました。

では、中村さん、お願いします。

(7) 主体的取り組みへの種まき

中村：高橋様のご講演でも都市住民の無関心や自分事として考えていないという話がありましたが、私たちは自分事として考えるための仕掛けづくりを研究活動で行っています。

その一つが、安城市で開催した第1回「食と農の未来会議」です。テーマは決まっておらず、その地域ごとに考えるべきテーマがありますが、まずは「地産地消と持続可能なまちづくり」という分かりやすいテーマで第1回を開催しました。第2回も計画中ですが、まだ実施できていません。

この取り組みは、京都大学農学部の秋津先生と一緒にしている研究が始まりです。最初は京都の亀岡で行いました。ここも農業が盛んな土地柄です。食に関わる地域課題を主体的に考える住民組織を設立することを目的に、ワークショップのメンバーを探し、3回実施しました。

安城で行った政策づくりのワークショップは、亀岡での取り組みからヒントを得ています。亀岡では未来の食卓を描いてもらい、様々なテーマを出しました。

第2回では、メニューと食材について掘り起こ

すチーム、人のつながりについてディスカッションするチーム、より良い地域づくりについて深掘りするチームがありました。

第3回では、目標に向かってバックキャストイングを行い、段階的に何をしなければならないのか計画を立てました。

1つのチームは、30年後につながり食堂ができているためには、10年後にはこれが、20年後にはこれができていなければならないと考えました。

もう1つは、サステナブル給食です。AI給食なども出ていますが、30年後の理想を実現するためには何をしなければならないのか、担い手や給食施設について考えました。

これらの取り組みを受けて、「食と農の未来会議」の第1回を亀岡で開催した後、有機農業者のグループができたり、給食の取り組みが進んだり、亀岡では住民が自走して様々な取り組みを行うようになりました。

このように、私たちは、研究で仕掛けづくりをし、主体的に行動する種まきをして各地を歩いている研究グループです。

次に重要なのは、北米にあるフードポリシー・カウンシルの日本版を作ろうということです。こちらは立川先生の専門分野なので、ご解説をお願いしてもよろしいでしょうか。

立川：これは主に北米で取り組まれている活動で、1990年代頃から広がり、特にリーマン・ショック後に広がりました。地域ごとに様々な食の問題を抱えており、特にアクセスや貧困問題、北米では肥満の問題などがあります。こうした地域の食に関わる問題について、有識者や関係者が集まり、どのような活動をすべきか知恵を出し合うフォーラムが存在します。これは主にボランティアベースで行われていますが、中には自治体の下部組織として、例えば保健衛生局の諮問委員会のような形でカウンシルが設立され、定期的に会合を持ちます。プランを出し、そのプランを実行するのはNPOや行政など、実際に動ける人たちです。要するに、地域における食の問題解決のための知恵を出し合う組織です。

北米では広く行われており、ヨーロッパでも一部で取り組まれています。もともとティム・ラングというフードマイレージやフードマイルを発案した人物が、この活動を推進しているということです。

中村さんのご報告にあった「種まき」という話ですが、行政や自治体とつながりを作るのは難しいのでしょうか。その辺りについてお聞かせください。

中村：結構難しい感じはいたします。10月に愛知県の方に呼んでいただき、「地球に優しい暮らしを学ぶ」というシンポジウムに登壇させていただきました。その際、愛知県の方に「ぜひ愛知県でフードポリシー・カウンシルをやりませんか」と提案したところ、「考えておきます」という反応でしたので、乗ってきていただけるかどうかは分かりません。

一方、安城市の方はご関心を持っていただいているようで、第2回も協力してくださることになっております。

質疑応答

(1) 国への理解活動

質問A：都市と農村の交流は非常に重要だと思いますし、皆さんがそのような活動をされていることは今後役立つと思います。予算措置や税制についてですが、例えばスイスでは中山間地域に直接支払などで支援を行っていますし、ヨーロッパにもそのような背景があると思います。こういった活動が予算や税制にうまく働きかけるきっかけになれば良いと思いますが、その辺りについてご意見があれば教えていただきたいです。

高橋：正直に申し上げますと、それが難しくなっているのが問題だと思っています。昔は農家出身の料理人や官僚、政治家もそれなりにいましたが、今は農家に関わる人が少なくなっています。非農家の人が予算を要求し、認める側にいるため、国民の理解も得にくくなっています。

今日も申し上げましたが、農林水産省の予算が

どんどん削られており、このままでは経済産業省の一部局になってしまうのではないかと心配するほどです。公的なお金が削られていくのであれば、民間資金を活用するということで、最近では農林水産省も民間の投資を促進しようとしています。しかし、子どもの貧困や脱炭素は分かりやすく、SDGsの文脈で取り組む企業は多いですが、農村に入って何が評価されるのか疑問視されています。そこで、インパクトを指標化して分かるようにしようと農林水産省も取り組んでいます。都市と地方の激しい分断で理解する人が減少しており、税金を使うことへの圧力に対抗できなくなっています。

非常に深刻な問題だと思いますが、関わる人を増やすことから地道に取り組んでいます。Aさんの問題意識はその通りで、理解者を増やし、公的に守るための取り組みが必要です。

(2) 農業型まちづくりの課題

質問B：貴重なお話を聞かせていただき、ありがとうございます。金沢で農業をしています。質問が2点あります。

1点目は、私たちは農業をしていて、民間の方々や消費者の方々とのワークシェアを行っています。私たちの地域は一流の田舎ではなく、三流の都市に向かっている地方だと感じました。地域内には中山間地もありますので、そこをどのようにリノベーションしていくか考えています。農業型まちづくりを行っている10都市の中で、こういった地方に相性が良い事例があれば教えてください。私たちの地域の特徴に合えば、前向きに取り組んでいけると思います。

もう1点は、地域のつながりについてです。田舎に行けば行くほど、行政や議員さんに頼りがちな部分が多々あります。私たちの地域もそうです。特に、私たち世代よりも農地や文化を継承してきた先輩の方々のスタンダードです。もっと民間の力を活用し、地域での未来会議の創出などを若手から盛り上げていくことが重要だと感じました。高橋さんには、地域と行政のつながりを強化する

ために、私たちと行政の間にもうワンクッション置いた形で、何かコンテンツを持ち込み、地域の人たちと一緒に行政とつながっている事例を教えてください。

諸藤：(1点目について) いろんな市町村と取り組んできましたが、結構シンプルです。首長がやると言っているか、進める意識があるか、意欲のある農政課の職員がいるか。この3つが揃わないと地域の農地集積は進みません。首長だけでも、農政課の職員だけでも動かないです。そこに地域のリーダーが加わるかどうか重要です。この3つが揃えば、民間も一緒になって、私たちも必ず一緒に進められるという実感があります。それを説得するのも私たちの役目ですし、この辺りがポイントです。地域の農政課の方は地域の利害関係者でもあり、非常に難しい立場です。よほど意欲があり、熱意があり、異動もないというぐらいの覚悟で取り組まないと進みません。地域計画は全然進まないのです。

質問B：地理的な条件はありますか。

諸藤：追い込まれているほど進みやすいです。中途半端に残っている地域や都市近郊は進みにくいです。中山間地域や島根、鳥取の方が進みます。都市近郊では、農地のゾーニングに様々な思惑が絡み、非常に難しいと感じています。関東での取り組みの中で特にそう感じます。

質問B：なるほど。ありがとうございます。

高橋：(2点目について) 日本ではシチズンシップや国民権が十分に育っていないと感じています。歴史的な背景もあり、観客民主主義が根強く、これほどまでに他人事と捉える人が多い国はないと思います。

特に地方の最大の課題は当事者意識の欠如です。もちろん例外もありますが、ほとんどの人は「それは役所のやることだろう」と他人事にしてしまいます。官と民が対立し、「それは公共的なことだから民間に任せられない」、民間は「これは公共的なことだから行政がやれ」とお見合い状態になり、ポテンヒットが落ちまくっています。

うまくいっている地域の特徴は、間に通訳がいる

ことです。NPO、NGO、一般社団などが役所と民間の文化の違いを橋渡ししています。通訳がいる地域は復興も早く、日常のまちづくりもスムーズに進んでいる印象があります。

また、関係人口も重要です。同じ人が顔を合わせていても新しいアイデアは生まれません。地域活性化に成功している事例の共通点は、外部の知恵やアイデア、スキル、ネットワークが地域の内発的発展と結びついていることです。外部の力をいかに自分の地域に引き込むかが大きなポイントになると思います。

質問C：諸藤様への質問です。中山間地域における農業型まちづくりの取り組み実績はありますか。あれば、特徴や都市型との違いを教えてください。

諸藤：中山間地域の特徴として、土地がまとまりにくい点や物流が弱い点があります。そのため、大規模な生産者が入りにくいです。そこで、地域で小規模でも高付加価値にするアプローチを提案することが多いです。例えば、観光や宿泊と絡めて行うのが中山間地域の1つの特徴だと思います。

(3) 地域連携の推進

質問D：かまくらやさんは、地域の農業や食文化を守るために農地を預かり、若手を積極的に採用し、しっかり育成していると伺っています。そのノウハウや仕組みを近隣の農業経営体とシェアするなど、自治体を含めて地域の方々と連携し、地域の農村の活性化を図る取り組みは実施していますでしょうか。

藤本：本当にそこが課題です。私どもは一株式会社で、一営利企業です。地域の中山間で例えば40ヘクタールを耕作していても、営利企業が困っていても「それは企業が解決すればいいでしょ？」という論理が働きがちです。社内での育成も「おたくがやること」と見なされがちです。もちろん多くの方々に協力をいただいています、それを外部と一緒に行うのは難しい部分があります。

そういった点では、行政の方々や他の関係者が私どもの活動を通訳し、巻き込んでいくことが非

常に重要です。私たちからお願いすることもありますが、地域の人たちと一緒に、どうやって関係人口を増やせるかに取り組むことが中山間地域の課題だと思います。

平地で生産性を高めることは企業努力で行わなければなりません、生産性が半分以下の中山間地域でどのように課題解決するかは、様々な知恵や方法があると思います。それを社員教育も含めて地域の課題として共有し、取り組んでいきたいです。実際にはまだできていないので、ここを本当に取り組んでいきたいと思っています。

(4) 合理的な価格形成に向けて

質問E：食料安全保障の定義には「合理的な価格」との記載があります。農業の担い手を増やすには、収益が必要ですので、合理的な価格は今までより農産物の値段が上がり、消費者の負担が増えると考えられます。その負担をできるだけ小さくするアイデアはありますか。

高橋：日本は、コロナ以前から「安くておいしい」国として知られています。消費者にとっては良いことですが、行き過ぎた「安くておいしい」は誰かが犠牲になっているため、持続可能ではないと思います。犠牲になっているのは生産者です。日本の食料価格は安すぎると感じています。

野菜の値段が上がるとニュースになり、消費者の声ばかりがクローズアップされますが、家計における生鮮野菜の出費の割合は数%程度です。それが上がったとしても、他に何に使っているのかを考えるべきです。通信費や交際費にいくら使っているのか。命の遠近感が違うと思います。自分たちの生命に関わる食料にお金をかけないのは問題です。

ポジティブコストとネガティブコストを考え、背景が分かる、顔が見えるものにポジティブなコストを払うことで健康寿命を延ばすべきです。今は安いものを探し、最終的に生活習慣病になってネガティブコストを増やす社会に向かっています。私は食料の値段を上げるべきだと思います。

どう上げるかについては、すぐに対策できるこ

ともありますが、長期的にはヨーロッパのようにツーリズムを通じて生産者の加工品を都市に販売する営業マンのような感覚になり、1週間も滞在すると、都会のスーパーの野菜の値段を見て、本当にこの値段で良いのか？と疑問を持つことが大事です。

今はほとんどの人が疑問を持っていませんが、生産と消費、都市の人に地方に関わりを持ってもらうことを粘り強く時間をかけて行い、結果として食料の適正価格に近づけることが必要です。

立川：フードシステムの中で、生産者の取り分は過去40~50年にわたり一貫して下がっています。生産者の取り分が下がった分は、加工業者や特に流通業者に行っています。

合理的な価格とは、生産者にとっての合理的な価格であると同時に、それぞれの段階での合理的な価格が必要です。どこの取り分が適正なのかを改めて議論する必要があります。

フランスにはエガリム法があります。価格を各段階でモニタリングする制度が必要で、これをしっかりモニタリングしないと、何が合理的なのか判断できません。そういった情報インフラも必要だと思います。

エンディング

立川：ほぼ時間がなくなりましたので、最後に一言ずつ、お話しただいて終わりたいと思います。

藤本：今、価格形成の話がありましたが、生産者の立場としては、農業者として継続していくために、しっかりとした収入を得る必要があります。ただ、農業界は生産性が低いというのも事実です。そこで、企業努力を行い、かかっているコストを目に見える形でオープンにし、ある程度ご理解いただくことが必要です。農業者としても歩み寄り、「これだけのコストがかかっているからこそ、これだけの対価をいただきたい」ということをしっかりご理解いただきながら、持続可能な農業を維持継続していくことが私どもの使命です。本日はありがとうございました。

諸藤：重複しますが、私も生産性改善に貢献していきたいと思いますし、まだできることがたくさんあると考えています。私たち事業会社だけでは何もできないので、地域の方々、自治体の方々、資本家の方々と協力し、良い方向に進めるように協業していければと思います。ご一緒できる場所があれば、ぜひよろしく願いいたします。

今日はありがとうございました。

中村：市民農園の機能について私の意見を申し上げます。食育に関する住民調査を行ったところ、家庭菜園や市民農園を経験したことがある人は、食に対する意識が高いという相関が見られました。因果関係はまだ立証できていませんが、生産に思いつくようになるという大きな機能があるのではないかと思います。ぜひ応援しております。

また、未来会議を開催したい地方の方がいらっしゃいましたら、いつでもお声かけください。

今日はありがとうございました。

立川：持続可能性を日本の農業も含めて、世界の農業も目指していかなければなりません。そのためには、これまでの価値観や当たり前の日常を変え、新しいつながりや内と外との連携、多様な形で社会のつながりを編み直していくことが求められています。そうすることで、食料安全保障も結果的に実現可能になると思います。

本日は、高橋代表を含む4人のパネリストの方々、ありがとうございました。これにてシンポジウムを閉会いたします。ありがとうございました。